

社: 那覇市泊3丁目5番地6
 2: 電話(098)867-1290(代表)
 F A X (098)867-1295
 料: 定28,000(本体価格)+消費税
 0: 沖縄海邦銀行本店 100100
 琉球銀行本店 025181
 沖縄銀行高橋支店 930049

建設業とともに

55週刊 沖縄建設新聞

THE OKINAWA KENSETSU SHINBUN

Anniversary

■毎週水曜日発行 ■昭和40年7月7日第三種郵便物認可 ■発行所: (株)沖縄建設新聞 ■http://www.okitel.com

郷土の資源で郷土をつくる

琉球セメント

代表取締役社長 西村 聡

論 壇

「エネルギー」「海洋」の旗 P19)で、フィリピン政府代



沖繩県土地開発公社
 沖繩県住宅供給公社
 理事長 上原 俊次

建設業の労働災害が急増

平成26年 各労基署別・建設業の労働災害発生状況

	平成26年[8月末]						局計対25年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数	増減率
建設業	(1) 63	(1) 27	(1) 14	5	3	(3) 112	22人	24.4%
土木工事業	(1) 6	(1) 4	6	2	1	(2) 19	9人	90.0%
建築工事業	45	17	3	3	2	70	1人	1.4%
全産業	(3) 330	(1) 150	(1) 54	(0) 18	(1) 28	(6) 580	48人	9.0%

平成25年 各労基署別・建設業の労働災害発生状況

	平成25年[8月末]					
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計
建設業	(1) 35	(1) 44	8		3	(2) 90
土木工事業	4	4	1		1	10
建築工事業	(1) 25	(1) 40	3		1	(2) 69
全産業	(2) 276	(1) 162	(0) 51	(0) 16	(0) 27	(3) 532

※沖縄労働局発表資料より抜粋
 ※被災者数の枠の()は死亡者数で内数

沖繩労働局(谷直樹局長)は8月20日、県内建設関連団体に対して建設業における労働災害防止対策の徹底を求める要請を行ったほか、9月26日付のプレスリリースでは、

建設業の労働災害発生状況の増加傾向が全国的にも課題となるなか、県内建設業界の労働災害発生状況も増加傾向が目立っている。就業者数の減少と工事量の増加による影響が指摘されるなか、官民連携による取り組みで労働災害発生件数が減少する事例も見られるが、年末を控えて更なる労働災害増加も懸念されている。

官民連携の対策急 緊急パトロールなど

今月1日に労働局と建設業界による合同パトロールを実施することを発表した。リリースと同時に9月25日から29日にかけては建設業労働災害防止協会沖縄県支部の各分会が主体となった緊急パトロールも実施されるなど、増加傾向にある建設業の労働災害防止に向けた対策が次々と打ち出されている。

発生状況を見ても平成26年8月末時点で建設業の労働災害発生状況は112人で、25年8月末の90人から22人の増加。増加率は22・4%となった。最も多いのは那覇労基署の63人で昨年と比較すると1・8倍。一方、沖縄労基署は25年8月の44人から26年8月は27人に減少した。沖縄労基署では

回数は、近年明らかな増加が見られるとしており、境省はこのままのペースで暖化が進めば、斜面崩壊の生確率は今世紀末に関東をくすべての地域で増加する可能性があるとい今年3月に公表した報告書で指摘している

険未加入問題で研修会

業や基礎知識について学ぶ

ルアップなどが目的。先日開催された沖縄防衛局における入札・契約制度に関する説明会に引き続き行われたもの。建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保や企業間の健全な競争環境の構築を目指すために、平成29年に建設業界では、社会

勉強してほしい」と呼び掛けた。研修会では、(株)建設経営サービス提携コンサルタントの吉川直子氏(株)シーエナ社長)が講師を務めて、建設業における社会保険未加入問題の対策について、社会保険・労働保険の基礎知識、今後必要になる取り組みと加入手続きなどについて解説した。



多くの会員が受講した(円内は講師の吉川氏)

ショージ 沖縄出張所を開設 情報化施工機器など展開

九州を中心に建設機械・機材のレンタルを行う(株)ショージ(福岡県・中園克己社長)は2日、西原町に沖縄出張所(亀川陽平出張所長)をオープンする。沖縄出張所では情報化施工に対応した3Dマシンコントロールや自動追尾光波測定機マシコントロール(Tシンコントロール)S-MC)、転圧管理システムなどをはじめ、配管機器レンタル商品(融着工具類、鑄鉄管切断機器類など)や提案商品など、幅広い機械・機材を展開・サポートする。沖縄出張所の住所は西原町小波津616-5。電話は098-1946-2277。

力合わせて無事故・無災害達成を

沖永開発が安全衛生大会

(株)沖永開発(安里邦夫社長)は9月22日、北中城村商工会館で平成26年度安全衛生大会を開いた。安全衛生大会は、10月1日から7日まで実施される全国労働衛生週間を前に、現場での安全管理推進などを目的に開かれたもので、社員や協力会社から約50人が



指差唱和で安全意識を高めた

安里社長は「安全とは一人ひとりが力を合わせてつくり出すもので、決めたこと、決められたことを守り、守らせることにより無事故・無災害

が達成できる」とい作業手順を徹底することの重要性を説き、引き続き、建設労働災害防止協会沖縄支部の與那嶺茂自理事兼事務局局長が「設業の労働災害防止ポイント」と題し、県内における業の労働災害に死者傷者数(休業1上)や過去5年間死亡災害事例、平年の労働災害発生などを説明した。講話終了後には全の誓いで①整頓・清掃・清潔5Sを実行し安全保する②危険予知認をし、正しい手順で安全作業を危険ゼロの職場を目指す④安全運

献血活動に62人が参加 浦添建設業者友の会と共催

舗装業協会

(一社)沖縄県舗装業協会(又吉利克会長)は9月6日、浦添市美術館近くのカルチャーパーク駐車場で、浦添建設業者友の会との共催による献血活動を実施した。今回の献血活動は、



舗装業協会が開催した安全大会で日本赤十字社沖縄支部の担当者が講話したお礼という形で実施したもので、協会会員及び友の会から62人が参加し、50人が献血した。舗装業協会では社会貢献活動の一環として、ボランティアサポートプログラムを活用して、会場近くの、国道330号浦添バイパス

の歩道清掃活動にわたって続けて献血活動について年以降も実施するとしている。

していく必要がある。今後も引き続き連携を密に、八重山圏域の振興発展に取り組みたい」と祝辞を述べた。引き続き行われた表彰式では、前支部長の当山喜一郎氏(株)沖縄土木社長)ら歴代支部長に感謝状を贈呈。会員歴50年以上となる3社や会員歴40年及び30年以上の会員企業、会員企業で勤続

日頃磨いた技術力競う

上位2人は全国大会へ

は2人が選ばれ、来年10月に大阪府で行われる全国大会に派遣。2人を含む上位5人は、来月6月に長崎県で行

